



様式第4号（第7条関係）

令和元年8月16日

東かがわ市議会議長
橋本 守様

東かがわ市議会議員
会派 同志会
氏名 朝川 弘規



行政視察等報告書

1	日 時	令和元年8月5日（月）～令和元年8月6日（火）	
2	参加者	田中貞男・大田稔子・工藤正和・朝川弘規・堤 弘行 中川利雄・橋本 守	
3	研修目的等	内容	研修場所
		高座施設組合温水プール	海老名市高座施設組合(市役所)
		奨学金制度について	海老名市役所 委員会室
		日本橋小学校屋内プール	中央区日本橋小学校
		香川県アンテナショップ視察	新橋 せとうち旬彩館
4	研修・調査内容	別 紙	
5	研修成果	別 紙	
6	費 用	45,583円	

議員研修報告書

令和元年8月16日

東かがわ市議会議長 橋本 守 殿

議員研修について、次のとおり報告します。

報告者 朝川弘規

研修日 令和元年8月5日（月）・6日（火）

研修地 神奈川県海老名市・東京都中央区、

1 8月5日（月）海老名市、中央区

研修テーマ 温水プール、奨学金返還補助について

最初に、海老名市にある高座清掃施設組合（一部事務組合）の排熱を活用した温水プールを視察した。公募による指定管理者は、設備メンテナンスの企業とプール運営の企業という、ハードとソフトそれぞれを専門とする企業体であり、これは注目すべき点である。本市においても指定管理者を公募する際の条件を検討するうえで参考となる事例と思われる。

施設規模が比較的大きいため、施設のスタッフは50人ほど抱え、排熱利用で燃料費を抑えられるメリットはあるものの、指定管理に係る組合の年間経費が1億円弱かかっている。

次に海老名市の小中学校のプール授業の見直しについて視察した。市内小中学校のプール授業を平成19年度から段階的に平成23年度までに市内4か所の公営温水プールでの実施に変更。なお、中学校については平成27年度に通常級での水泳授業を中止。この取組の効果として指導面、安全面といったソフト面の充実、施設の維持管理のハード面における費用削減の効果が顕著に現れている。

唯一、課題と認識されているのは施設までの移動時間であったが、授業時間の取り方の工夫により対策がなされていた。海老名市の成果は、本市が同様の取組を検討するうえで大いに参考となるものである。

さらに、プールの跡地について、地域の自治会に委託して釣堀を運営する事例があり、参考となった。

次に海老名市の奨学金返還補助制度について視察した。学生に対する家賃補助と合わせて、若者の定住促進事業として実施しているとのこと。奨学金の2分の1、月額2万円を上限に2年間の補助金を交付する制度であり、平成29年度、平成30年度実績を見ると転入者の増加が見て取れる。しかしながら、もともと鉄道交通アクセスの立地に恵まれ都市開発が進んでおり、人口も増加しており今後も人口増加が見込める都市という絶対的な強みを持つ市であるので、この制度はダメ押し的な効果を持つ

ていると考えられる。

したがって、本市のような条件不利地では効果がどうなるか予測が困難だろう。

次に、東京都中央区立日本橋小学校の屋内温水プールを視察した。公立小学校の学校施設の一般開放である。プールは地下にあり、平日は午後6時から午後9時まで利用可能で、視察できたのは午後7時頃であったが、利用者は多くはなかった。学校ごとに室内温水プールを設けて一般開放するのは大都市ならではの特異な事例であろう。

2 8月6日（火）東京都港区

研修テーマ アンテナショップについて

港区新橋のせとうち旬彩館を視察した。香川県と愛媛県の特産品展示販売のアンテナショップであり、平日の昼間にもかかわらず、客の出入りが少なくなかった。

店舗面積の制約上、東かがわ市の特産品を多く採用してもらうのは難しいと思われるが、新橋駅の目の前という立地を生かして、新製品、新商品の紹介する機会を設けるなど、施設を有効に活用させてもらえる方策を検討すべきである。

以上